

平成30年2月21日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦様

総務常任委員会委員長 菅原 悟

### 平成29年度 管外行政視察報告

総務常任委員会の管外行政視察の概要は、下記のとおりでありますので報告します。

#### 記

1 期 間 平成30年1月23日（火）から

平成30年1月26日（金）まで

2 行政視察地及び研修項目

(1) 沖縄県平和祈念財団

施設来訪者への災害時における対応及び施設の維持管理について

(2) ひめゆり平和祈念資料館

過去の体験を風化させないための資料展示について

(3) 沖縄県那覇市（人口 323,290 人 H29.12.31 現在）

那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画に係る商業の活性化のうち、第一  
牧志公設市場を核としたマチグァーの魅力向上の成果と課題について

(4) 沖縄県糸満市（人口 61,456 人 H30.1.31 現在）

糸満市観光振興基本計画の概要及び沖縄らしい風景づくり（風景づくり計画）  
について

(5) 沖縄県豊見城市OTSレンタカー

地域交通とインバウンドの取組について

3 出張委員 委員長 菅原 悟 副委員長 大坂 俊

委員 中野 貴徳 委員 菅野 定

委員 福田 利喜 委員 藤倉 泰治

随 行 菅野 洋（局長補佐）

4 行政視察概要 別紙報告書のとおり

## 総務常任委員会行政視察報告

総務常任委員会では、今後整備される高田松原津波復興祈念公園や震災による様々な出来事を後世に伝え継承しつつ、新しい中心市街地の活性化及びインバウンドによる経済効果を本市の経済へ反映する手段の調査研究のため、沖縄県那覇市と糸満市を訪ねて行政視察を行った。

### ○沖縄県平和祈念財団

平和祈念公園は糸満市摩文仁の丘陵に位置し、公園整備は琉球政府時代に着手、復帰後昭和 47 年から都市公園として本格的な整備を進め、公園内には沖縄戦の写真や遺品などを展示した平和祈念資料館、沖縄戦で亡くなった全ての方々の氏名を刻んだ平和の礎、戦没者の鎮魂と永遠の平和を祈る平和祈念像が安置されている沖縄平和祈念堂、国立沖縄戦没者墓苑や府県・団体の慰霊塔が 50 基建立されているとのことであった。

公園の基本理念としては、去る沖縄戦などで亡くなられた国内外の 20 万人余の全ての人々に追悼の意を表し、御霊を慰めるとともに、今日、平和を享受できる幸せと平和の尊さを再認識し、世界の恒久平和を祈念するとし、悲惨な戦争体験を風化させることなく、その教訓を後世に正しく継承する場であるとの説明もなされた。どんなに辛いことでも時間が経つことにより、風化しかねないもので様々な思いを後世に伝え残すには、工夫と努力が必要であると再認識させられた。

平和祈念公園の管理・運営を行っている公益財団法人沖縄県平和祈念財団は、昭和 32 年 10 月に沖縄市町村会の支援によって設立し、様々な経緯を経て現在に至り、霊域（慰霊の塔・碑）及び国立沖縄戦没者墓苑の環境整備と平和の礎及び平和祈念公園の指定管理業務、園内バスの運行、公園利用者等の利便確保に必要な収益事業としてミュージアムショップ運営事業、自販機運営事業などを行っている。直面する課題としては、県の霊域管理に関する補助金も漸減し、当初の半分程度にまで落ち込んでおり、将来におけるこれら慰霊塔・碑の管理の在り方について県の方針を示すよう、沖縄県及び沖縄県議会に陳情している旨の運営費の捻出への課題があるとのことであった。維持管理については、本市の場合も指定管理者制度が考えられるが、平和祈念公園においては、現在は公益財団法人沖縄県平和祈念財団として指定管理者協定を結んでいるが、財団は 1957 年（昭和 32 年）に沖縄市町村会の設立支援により発足した組

織であり、資金面等の様々な課題が見受けられた。

平和祈念公園は、糸満市摩文仁の丘を南に望み、南東側に険しい海岸線を眺望できる台地にあることから、想定される災害は地震被害であること。更に津波その他の災害においては、糸満市全体の避難所指定されているとのことであり、本市の高田松原津波復興祈念公園とは、面積規模は同程度ではあるが、災害対応上の立地においては大きく異なるものであった。そのような条件から公園域は災害時における広域避難場所にも指定されており来訪者は敷地内にいれば安全とのことであった。また、敷地内には霊域、公園管理区域のほかに平和祈念資料館があり、そのトータルな管理運営にも苦勞されているとのことで、管理をする3者で毎月連絡会議を開催し、情報や事業、行事などの共有に努めており、災害に関する避難訓練も連携しているとのことであった。ただ、公園であることから雨風をしのげる場所が少なく、そのための対応が今後の課題であるとのことであった。

### ○ひめゆり平和祈念資料館

平和祈念資料館の入り口にある「伊原第三外科豪」の上に建てられた慰霊碑にて参拝し、事前に訪れた平和祈念資料館での展示内容と重ね、学徒動員で集まった生徒や教師、職員が持った恐怖が如何ほどであったか、今の私たちの想像をはるかに超えるであろうと改めて平和への誓いを胸に刻んだ。

過去の戦争体験の写真の展示表現について、写真や映像であるがゆえ、戦争の悲惨さ、残酷さがストレートに表現され、写真や映像記録の伝達力を強烈に感じさせられたが、体験の風化防止の手法観点で見れば、もう一段の工夫が必要ではないかと思われた。

本市においては、震災による様々な教訓を後世へと伝え、万が一の備え、気持ちの備えをする必要性を確実に残すことが、私たちの役目であるという思いを確認できたと思う。

### ○沖縄県那覇市

中心市街地の活性化に関する基本計画の基本方針として、「誰もが暮らしたくなるまちをつくる」「誰もが来たくなるまちをつくる」とし、「県都にふさわしい活力あるまち」を将来像に計画策定に至った経緯であった。基本計画の内容としては、「1. 市街地の整備改善」「2. 商業の活性化」「3. まちなか居住の推進」「4. 都市福利施設の

整備」「5. 交通環境の整備促進」の5つを柱に平成28年4月から平成38年3月までの10年間の事業計画であるとの説明がなされた。この基本計画を実現するためには、計画策定後、着実に施策・事業を実施していくとともに、施策・事業の効果を定期的に検証・評価し、必要に応じて改善を図るPDCAサイクルを確率する必要があるとの説明もされた。

また、魅力向上の取組では、路上へ看板や商品陳列等の違法行為、まとわりつきとなるような客引き、車両（2輪）の違法な通行・駐停車対策についても指導員（警察OB）を配し、パトロール及び指導を行い、環境改善に取組一定の成果を上げている。だが一方では、改善に応じない事業者への対応とそれに乘じた不法行為の再発となるような例もあり、根気強く指導を行っているとのことであった。

牧志公設市場は那覇市観光の中心であることから、老朽化した建物をどのように整備するかが課題であったとのことである。再整備に当たっては、平成20年頃から議論してきて出店者等へのアンケートを行うなどして現在位置への再整備を行うとされたとのことであった。再整備に掛かる期間の仮設店舗や工事車両、さらには周辺商店街への影響なども考慮された計画となっていた。再整備に当たっては、基本計画を立案し将来像や再整備の基本方針を「沖縄食文化を継承・発展する市場づくり」「観光地としての魅力向上に寄与する市場づくり」とし、事細かに実現方策と施設整備方針を定めておられた。しかし、公設市場を中心とした周辺地域全体がマチグワァーの魅力としての観光資源であることを考えれば、公設市場のみの再開発は、マチグワァー文化維持についての新たな課題が発生することが懸念される。

インバウンド効果とLCCにより、県外・国外からの来訪者が多くなったことは喜ばしい。しかし、地元市民の利用と観光客とのバランスの取れたまちづくりをどのように進めるのか、従前より地元住民の台所としての機能を一つの財産として残すべきと考えたとき、地元住民の利用が減少傾向になっていることが今後の課題であり、「地元客と観光客双方が楽しめるにぎわいのある商店街を期待する」との声も多く、市民を中心市街地に呼び込む施策が必要とされていた。

市内交通については、鉄路がない沖縄県では唯一、空港と市内を結ぶモノレールがあり、現在、延伸に向けて国等と協議を行っているとのことであった。モノレールは上下分離方式で運営されており、運行運営だけの会社であるとのことであった。モノレールの線路部分は道路整備事業として行われているとのことで、運行会社の資産及び負債となることはないとのことであった。このような、今までの概念ではない様々

な方法があることも、これから本市の交通体系を検討する際に実現方法を考え出す一つのヒントになった感を受けた。観光が主産業の一つともいえる那覇市では、観光客を導入するための方策や、そのための基礎調査を丹念に行っていた。このことは本市においても必要なものであると感じたところである。

## ○沖縄県糸満市

「糸満市風景づくり計画」は、近年の都市化や生活様式の変化の中で「糸満市ならではの風景」が薄れつつあることから、官民協働で守り育て、次の世代に伝えていく必要があるとのことから様々な事業を行っていた。

観光の基本は、平和祈念公園やひめゆりの塔などの施設を有していることから、南部への観光客はあるが、市では中心市街地への観光客の誘致に力を入れている。現在は、アメリカ軍統治時代に造られた信号のないロータリー式の交差点を生かしたまちづくり、昔ながらの赤瓦のまちづくりに力を入れているとのことであった。

糸満らしさが残る風景や景観をもう一度再生させる取組に力を入れ、「風景づくり計画」を作成し、みどり（環境）・いのり（平和・文化）をつなぐ風景づくりを実現させ、景観の維持に努め、次世代への継承に取り組んでいた。また、糸満市がこの計画策定に当たり、那覇市からの助言により妥協点・例外性の排除を学んだということが印象的であった。景観形成重点地区においては、「ルール」を定め、官民間問わず建物の外壁・屋根の色や形状、建築高さ等を制限し、建物設置の際は、補助の制度も設けている。既存の建物を改修・改築・増築の際は、全て基準に沿うよう指導をしているが、フランチャイズのコーポレートカラー等については、事業者と幾度かの相談を重ねながらも今後への課題も残るとのこと。計画策定に当たって、地域住民と当初から話し合いを行い、整備後の運用に関する在り方について、住民が納得した上で賄われていると感じた。推進体制を構築し、行政だけでなく市民や各種団体を巻き込み、行政から民間事業者へ、そして、市民、関連団体、行政と連続するような組織を構築し、さらには計画の進捗管理体制も同時に作り、計画を計画で終わらせない、かつ、実情をも反映させながら計画の目的達成に向けた実効性のあるものにされているように感じた。この手法は、本市のまちづくりにも取り入れるべきだと感じたところである。

マーチンジョーナカーの整備・運用は特にも、恒常的に管理が必要と思われることからその背景が必要不可欠と感じた。風景を糸満の先人たちの贈り物と捉えた上で、景観まちづくりを実践しようとする考え方は、本市での災害復旧による震災復興計画

で成し得なかったことであり、後に続く時期総合計画の中におけるべき考え方であると感じる。市内にあって高台となる山巔毛は標高 20 メートル。海に面した地域であり、市庁舎も海拔ゼロメートルにあるが、津波被災地としての責任として本市の津波防災についての役割を改めて考えさせられた。後に気がついたことだが、糸満市議会でもいただいた資料の封筒が、市内事業者の広告入りであった。詳細は不明だが、様々な面から考えても興味を引く取組だと思う。

## ○沖縄県豊見城市 OTS レンタカー

沖縄は海外からの観光客が増えているが、国内他地域とは異なり、観光地を結ぶ公共交通機関が不足しており、インバウンド対応としてもレンタカーが不可欠であるとのことから事業展開をされているとのことであった。

OTS レンタカーは、国内では沖縄と北海道で事業展開をされているとのことであり、韓国と台湾に営業所を設けている。さらに、タイへも営業所を開設したとのことであった。受付窓口だけであるが、海外での不安を対面で解消できる利点を生かした「顧客心理」をしっかり把握し、本来の業務「レンタカー」のみならず、日本への旅行中全般にわたる不安解消の窓口にも成り得る対応がリピーターを引き付け、金額が高くても売れる仕組みとなり、そういった「優良顧客」を観光などで各施設への紹介ができることで関連サービスを受けることにつながり、より高品質なサービス提供が行われ好循環となっているようであった。具体的には、他のレンタカー会社と異なり、沖縄県警との協定を結び事故対応時の通訳の 24 時間対応や、受付等は特に言葉の通じない不安はないであろうと思われる外国人スタッフによる対応がなされ、映像や事故車両を見せながらの交通事故防止の指導を行い、観光案内についても主要な観光地はもとより、地域の芸能を観光資源にと様々な地域伝統や芸能を掘り起こしツアーの定着・伝統継承へとつなげている。このことは単に顧客を増やすだけでなく住民・観光客・観光従事者の QOL を高め、沖縄観光が持続的に成長するための事業ととられている点も本市としても見習うべき点ではないかと感じたところである。

車両については、使用期間を 2～3 年とし、常に新しい車両の提供や車両整備に掛かる経費の軽減にもつなげている。このようにきめ細かでホットな情報提供や実用的かつ有効と思えるサービスを行うことなど、あらゆる側面から顧客満足度を上げつつ、社員待遇や設備投資の低下などレンタカー会社が陥っている負のスパイラルから脱却し、高いサービスと安全の提供に努めていることも利用者の拡大に寄与されていると

感じた。

今回の視察から地域交通が貧弱な本市においては、観光客の足を向ける方策の一つとして新幹線の玄関口や空港へ本市及び周辺を回るモデルルートなどを紹介したレンタカーの拠点を設置することも一つの手段ではないかと感じた。

以上、沖縄県那覇市、糸満市の各所での視察を通じ、歴史的な背景をどのようにして継承していくかということが、課題となる一方、現時点での取組も常に見直しをしながら計画に反映させ、実行することが大切であると感じたところであり、本市における今後の計画策定や施行についてもP D C Aにより着実に進め、かつ新たな取組を行うことで持続可能なまちづくりになるのではないかと改めて感じたところである。